一七五　関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十六年度の初日から平成二十六年四月三十日までの輸入数量を告示する件　三〇　四

一七六　平成二十六年度の初日から平成二十六年四月三十日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量を告示する件　三〇　四

一七七　平成二十六年度の初日から平成二十六年四月三十日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件　三〇　四

一七八　生鮮等牛肉及び冷凍牛肉に係る関税の緊急措置の平成二十六年度における発動基準数量を定める件　三〇　四

一七九　生きている豚及び豚肉等に係る関税の緊急措置の平成二十六年度における発動基準数量を定める件　三〇　四

一八〇　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　二三　三

○財務省、農林水産省、経済産業省

一八一　株式会社日本政策金融公庫法第二十二条第三項の規定に基づき危機対応円滑化業務及び危機対応円滑化業務の実施に関し必要な事項を定める告示　一六　108　二七

○文部科学省

一八二　平成二十六年度における学芸員の資格認定を実施する件　九　三

一八三　平成二十六年度高等学校卒業程度認定試験の施行期日等を定める件の一部を変更する件　一五　四

一八四　ヒトＥＳ細胞の樹立及び分配に関する指針及びヒトＥＳ細胞の使用に関する指針の一部を改正する告示　一五　四

一八五　平成二十六年度学校図書館司書教諭講習実施要項　二八　116　一　四

○文化庁

一八六　著作権に関する講習会の件　一五　四

一八七　著作権法第三十七条第三項の視覚障害者等のための複製又は自動公衆送信が認められる者の指定の件　一六　三

○厚生労働省

一八八　労働安全衛生法の規定により登録製造時等検査機関を登録した件　一　二

一八九　労働安全衛生法の規定により登録製造時等検査機関等の代表者の氏名及び事務所の所在地を変更した件　一　三

一九〇　厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件　一　三

一九一　地方厚生局長及び四国厚生支局長が行う補助金等の交付に関する事務の一部を改正する件　一三　三

一九二　都道府県が行う補助金等の交付に関する事務の一部を改正する件　一三　三

一九三　障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部を改正する件　一三　三

一九四　食品衛生法に基づく登録検査機関の製品検査を行う事業所の名称の変更の件　一六　三

一九五　食品衛生法施行令に基づく登録養成施設の登録の件　一六　三

一九六　薬事法第七十七条の二第一項の規定に基づき希少疾病用医薬品を指定した件　一六　三

一九七　薬事法第七十七条の二の五第一項の規定に基づき希少疾病用医薬品の指定を取り消した件　一六　三

一九八　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件　一六　三

一九九　雇用保険法第六十条の二第一項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練の指定基準を定める件　一六　108　三二

二〇〇　使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件　二三　三

二〇一　療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件　二三　四

二〇二　厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件　二三　四

二〇三　食品衛生法に基づく登録検査機関の登録の件　二七　三

二〇四　厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件　三〇　五

二〇五　使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件　三〇　五

二〇六　療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件　三〇　五

二〇七　平成二十六年における医療施設静態調査の調査の期日、調査票の様式及び調査票の提出期限を定める件　三〇　120　三五

二〇八　平成二十六年における患者調査の調査の期日、調査票の様式及び調査票の提出期限を定める件　三〇　120　四六

二〇九　職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第三条第一項の規定に基づく計画を定める件　三〇　120　五八

○厚生労働省、農林水産省

二一〇　食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第十八条の規定に基づく認定業務規程の変更を認可した件　二　四

二一一　食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法第十九条の規定に基づく指定認定機関の認定の業務の廃止の件　二三　五

○厚生労働省、経済産業省、環境省

二一二　化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第十五条の規定に基づき監視化学物質の指定を取り消した件　一　四

○中央労働委員会

二一三　特定独立行政法人の労働関係に関する法律第四条第二項の規定に基づき平成十五年中央労働委員会告示第一号の一部を改正する件　一九　七